

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月27日

計画の名称	飯田橋駅周辺基盤整備計画													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和06年度（2年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	東京都													
計画の目標	飯田橋駅は、鉄道5路線が乗り入れ、幹線道路3路線が交差するなど、都内有数の交通結節点である。 現場は、歩行者動線や広場の整備が不十分であり、歩道橋や地下のコンコースの混雑が常態化してほか、バリアフリーにも課題がある。 このような状況のなか、周辺地域では開発機運が高まっていることから、民間活力を活かし地方自治体と事業主体（独立行政法人都市再生機構）が連携することで、駅周辺の必要な基盤整備を行う。 本計画では、駅を中心とした街とのネットワーク形成やゆとりある空間整備の方向性を示し、交通結節機能の更なる強化を目指すことを目標とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		87	A	87	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R6
1	関係自治体や鉄道事業者等の関係者の合意のもと、整備計画を策定する。			
	事業の費用対効果（B/C）を算出する	0単位なし	単位なし	1単位なし
	便益÷費用			
2	飯田橋駅周辺では、周辺開発に伴う施設利用者の増加が見込まれることから、駅前広場や歩道橋（デッキ）の幅員を確保しサービス水準の向上に努める。			
	歩行者動線のサービス水準Aを確保する	26人/㎡・s	人/㎡・s	27人/㎡・s
	1分当たりの交通量（任/分）÷有効幅員（m）≦27人/㎡・分【サービス水準A（27人/㎡・分以下）】 当初現況値は現況幅員、最終目標値は将来幅員			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
※サービス水準については開発による流動人口が増加してもA水準を確保できるようにする														

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	東京都	間接	独立行政法人都市再生機構	－	－	都市・地域交通戦略推進事業	総合計画（全体計画）の策定	千代田区・文京区・新宿区	■	■				87		策定中
											小計						87		
											合計						87		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	4				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	4				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 飯田橋駅周辺基盤整備計画

都道府県・市区町村名: 東京都

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等との整合性が確保されている。	○
2) 地区の課題を踏まえて街づくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 地元区とも連携して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○